

● 「札幌市エネルギービジョン」の完成について

札幌市の今後の新たなエネルギー施策の指針となる「札幌市エネルギービジョン」が、このたびパブリックコメントを経て完成しました。

このエネルギービジョンは、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故をきっかけとして、「低炭素社会」と「脱原発依存社会」を目指してまちづくりを進めている札幌市が、そのエネルギー施策の指針として具体的な目標値や必要な取り組みなどをまとめたものです。

エネルギービジョンの推進には、市民・事業者・行政が一体となった取り組みが不可欠であることから、今後も市民や事業者への普及啓発に努めるとともに、「低炭素社会」と「脱原発依存社会」の実現に向けた様々な施策を推進していきます。

1 「札幌市エネルギービジョン」の概要について

(1) 目標

① 基本理念

「エネルギーを創造する環境首都・札幌～低炭素社会・脱原発依存社会を目指して～」

② 数値目標（平成 34 年度まで）

ア 熱エネルギー：平成 22 年度比 15%削減

イ 電力：平成 22 年度の原子力発電相当分の 50%を、省エネによる削減と、再生可能エネルギーと分散電源による発電により賄う

・電力消費量：平成 22 年度比 10%削減

・再生可能エネルギー発電量：平成 22 年度比 4.0 倍増

・分散電源発電量：平成 22 年度比 2.3 倍

※ 参考値（平成 42 年度まで）

・熱エネルギー：平成 22 年度比 26%削減

・電力：平成 22 年度の原子力発電相当分の 100%を、省エネによる削減と、再生可能エネルギーと分散電源による発電により賄う

(2) 策定の背景・位置付け・計画期間

① 策定の背景

札幌市では、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を契機として「低炭素社会」と「脱原発依存社会」を目指した持続可能なまちづくりを進めることとし、平成 23 年度と 24 年度に実施した「エネルギー転換調査」の結果を踏まえ、エネルギー施策の指針となる「札幌市エネルギービジョン」について検討してきた。

② 位置付け

平成 25 年に策定された「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を上位計画とし、その基本的な方向性に沿って策定される個別計画と位置付ける。

③ 計画期間

平成 26 年度～平成 34 年度（9 年間）

(3) 目標達成に向けた取り組み

省エネルギーの推進・再生可能エネルギーおよび分散電源の導入拡大を目指し、3つの施策の柱と6つの重点取り組みを展開する。また、目標達成に向けた取り組みを先導する「市民向け省エネ推進事業」や「太陽光発電普及促進プロジェクト」などの事業を「リーディングプロジェクト」と位置付け、重点的に展開する。

① 施策の柱1「スマートな省エネルギーの実践」

- ・重点取り組み1：省エネ型ライフスタイルの定着
- ・重点取り組み2：建物・住まいの省エネ化の推進

② 施策の柱2「再生可能エネルギーの最大限活用」

- ・重点取り組み3：太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大
- ・重点取り組み4：札幌型環境産業の創出と技術開発

③ 施策の柱3「分散型エネルギー供給拠点の創出」

- ・重点取り組み5：コジェネ・燃料電池・蓄電池の導入拡大
- ・重点取り組み6：エネルギーネットワークの構築

2 冊子の配布について

(1) 配布開始日

平成26年10月24日（金）

(2) 配布場所

① 概要版配布場所

- ・市政刊行物コーナー（市本庁舎2階）
- ・政策企画部エネルギー政策統括担当課（市本庁舎10階）
- ・各区役所総務企画課
- ・各区民センター

② 本書配布場所

- ・市政刊行物コーナー（市本庁舎2階）
- ・政策企画部エネルギー政策統括担当課（市本庁舎10階）

※ 概要版および本書はホームページ（<http://www.city.sapporo.jp/energy/vision/>）でも公表。

3 「札幌市エネルギービジョン」パブリックコメントの結果概要

(1) パブリックコメント（大人）

意見提出者数：58人、1団体

意見数：183件

(2) キッズコメント（子ども）

意見提出者数：276人

意見数：432件

(3) パブリックコメントに基づく修正カ所

11カ所

問い合わせ先

市長政策室政策企画部エネルギー政策統括担当 佐藤・久保田・渡辺

電話：211-2139